

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	経済政策との関連性	成果目標	地域住民への周知方法
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得枠)	○	物価高騰対策給付金給付事業	-	36,309	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5、6年度の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 17,902世帯×70千円 のうち令和6年度計画分事務費49千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯(17,902世帯)	R6.1	R6.5	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	一体給付(給付金・定額減税一体支援)	○	物価高騰対応重点給付金給付事業	-	1,695,597	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5、6年度の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,000世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2,327世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 396世帯×100千円、子ども加算 2,660人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 73,600人(1,324,800千円)のうち令和6年度計画分事務費 85,497千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,723世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(73,600人)	R6.7	R6.11	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等